

今日のトピック FRBは金融引き締めを終了を示唆（2019年1月） 利上げは打ち止め、年内にバランスシート縮小停止か

ポイント1 政策金利は据え置き 全会一致の決定

- 米国の連邦準備制度理事会（FRB）は、1月29日、30日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、市場の予想通り政策金利であるフェデラルファンド（FF）レートの誘導目標レンジを2.25%～2.50%で据え置くことを決定しました。

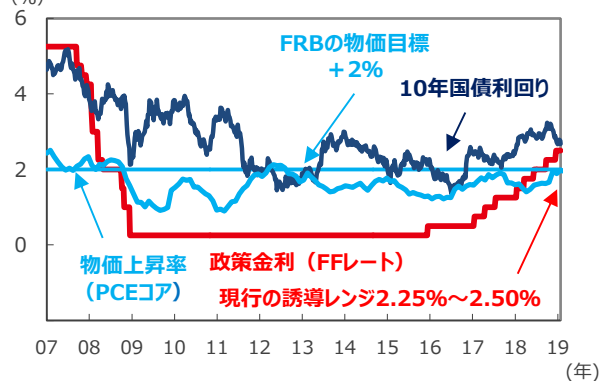
ポイント2 経済への評価も前回と同じ 景気と雇用は堅調、物価は安定

- 国内経済の評価は、ほぼ前回と同じで、「景気と雇用は堅調な速度で拡大」、「物価上昇率は+2%近傍にとどまり、長期のインフレ期待にほぼ変化なし」でした。

今後の展開 ハト派へスタンスを転換

- 今回のFOMCのポイントは、金融政策に対するスタンスの大きな変更です。
- 先ず、利上げについては、前回までの「幾分か、さらなる漸進的な利上げが妥当」との文言に替わり、「抑制されたインフレ圧力等を踏まえると、今後の利上げを判断するうえで、委員会は辛抱強くなれる」という文言が挿入されました。会合後の会見でパウエルFRB議長が「インフレ加速のリスクは消滅」と述べたことを考え合わせると、利上げは終了と考えることができます。
- FRBのバランスシート（BS）縮小プログラムについては、パウエル議長が「プログラム終了の時期が早くなり、終了後のBSの規模も事前の想定より大きくなる見通し」と語っています。おそらく19年内にもBS縮小プログラムは終了すると考えられます。

【政策金利と物価上昇率の推移】



(注1) FFLレート、10年国債利回りは2007年1月5日～2019年1月30日。2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。
(注2) 物価上昇率はPCE（個人消費支出）コア物価指数の前年同月比で、2007年1月～2018年11月。
(出所) Datastream、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【FOMC参加者の経済見通し】

項目	開催月	2018年	2019年	2020年	2021年
GDP成長率 (%)	12月	3.0	2.3	2.0	1.8
	9月	3.1	2.5	2.0	1.8
失業率 (%)	12月	3.7	3.5	3.6	3.8
	9月	3.7	3.5	3.5	3.7
物価上昇率 (%)	12月	1.9	2.0	2.0	2.0
	9月	2.0	2.1	2.1	2.1
FFレート (%)	12月	2.4	2.9	3.1	3.1
	9月	2.4	3.1	3.4	3.4

(注1) 開催月は、FOMCで経済見通しを公表した月。
(注2) FOMCメンバーによる予測の中央値。GDPと物価上昇率は10-12月期の前年同期比。物価上昇率は個人消費支出（PCE）コア物価指数。失業率は各年10-12月期の平均値。FFレートは各年末時点における誘導レンジの中央値。
(出所) FRBの資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

- このようにFRBはスタンスを大きくハト派に転換しましたが、それを受けて30日の米国市場は大きめに反応しました。株価や債券価格は好感して上昇（債券利回りは低下）、外為市場では米ドルが日本円、ユーロといった主要通貨に対して下落しました。

ここもチェック! 2019年1月29日 楽観的な見通しの低下が報告された米『ページブック』
2018年1月11日 米国FOMCの『ドットチャート』は政策金利予想を下方修正

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。